

## 地方自治法施行令【抜粋】

昭和 22 年政令第 16 号

## (一般競争入札の参加者の資格)

第百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
- 七 この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

福島県建設工事等入札参加資格制限措置要綱【抜粋】  
 (最終改正平成30年9月27日総務部長通知)

別表第2 贈賄及び不正行為等に基づく措置要件

措置要件	期間
<p><b>(贈賄)</b>            1 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員又はその使用人が贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から            18か月以上24か月以内</p>
<p><b>(独占禁止法違反行為)</b>            2 業務に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、工事等の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から            12か月以上24か月以内</p>
<p>2の1 業務に関し、独占禁止法第19条に違反し、工事等の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から            2ヶ月以上6ヶ月以内</p>
<p><b>(公契約関係競売等妨害等)</b>            3 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員又はその使用人が公契約関係競売等妨害(刑法(明治40年法律第45号)第96条の6第1項に該当する場合。以下同じ。)若しくは談合(刑法第96条の6第2項に該当する場合。以下同じ。)の容疑又は入札談合等関与行為の排除及び防止及び並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律(平成14年法律第101号。以下「官製談合防止法」という。)違反の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から            18か月以上24か月以内</p>
<p><b>(建設業法違反行為)</b>            4 有資格業者である個人若しくはその使用人又は有資格業者である法人若しくはその法人の役員若しくは使用人が建設業法違反の容疑により逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起されたとき、又は建設業法の規定に違反し、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から            1か月以上12か月以内</p>
<p><b>(廃棄物処理法違反行為)</b>            5 有資格業者である個人若しくはその使用人又は有資格業者である法人若しくはその法人の役員若しくは使用人が廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)違反の容疑により逮捕され、若しくは逮捕を経ないで公訴を提起されたとき、又は廃棄物処理法の規定に違反し、工事の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から            1か月以上12か月以内</p>
<p><b>(労働安全衛生法違反行為)</b>            6 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)第100条に違反し、工事等の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から            3か月以上12か月以内</p>
<p><b>(暴力的不法行為等)</b>            7 有資格業者である個人、有資格業者である法人の役員若しくはその使用人、又は経営に事実上参加し、若しくは実質的に経営を支配している者(以下「有資格業者等」という。)が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる団体、法人等(以下「暴力団等」という。)との関係が認められるとき又は業務に関し、暴力的不法行為を行う等、工事等の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から            1か月以上24か月以内</p>
<p><b>(不正又は不誠実な行為)</b>            8 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、工事等の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から            1か月以上12か月以内</p>
<p>9 別表第1及び前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁錮以上の刑にあたる犯罪の容疑により公訴を提起され、又は禁錮以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、工事等の請負契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から            1か月以上9か月以内</p>